



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）古山 利之 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 平成27年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	32,544	0.2	791	△28.8	874	△26.4	354	△24.5
26年11月期第2四半期	32,480	3.2	1,111	17.7	1,189	10.3	469	△1.5

（注）包括利益 27年11月期第2四半期 359百万円（△23.6%） 26年11月期第2四半期 470百万円（2.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	21.86	—
26年11月期第2四半期	29.17	28.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	27,831	10,659	38.3	656 86
26年11月期	27,873	10,406	37.3	641 27

（参考）自己資本 27年11月期第2四半期 10,659百万円 26年11月期 10,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50
27年11月期	—	7.50	—	—	—
27年11月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,828	2.1	1,742	2.5	1,901	0.1	759	5.1	46 82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年11月期 2 Q	16,770,200株	26年11月期	16,770,200株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期 2 Q	542,000株	26年11月期	542,000株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年11月期 2 Q	16,228,200株	26年11月期 2 Q	16,094,117株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の財政・金融政策を背景に企業収益に改善の動きがみられ、引き続き回復基調にあります。

小売業界におきましては、昨年4月の消費税増税後停滞感のあった消費も、雇用環境の改善傾向や、年明け後のいわゆるインバウンド需要の増加等により、持ち直しの兆しが見えております。

ただ、円安の継続や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクの存在等、先行きにつきましては不透明感があります。

このような環境下、当社グループは、引き続き「第二の創業」として実施している「商品の創業」「店舗の創業」「仕組の創業」に取り組んでまいりました。

「商品の創業」としては、「品質の追求」を軸に、プライベートブランドである「Do! STARS」の進化や、日常の暮らしに楽しさや発見をお届けする嗜好性やデザイン性に優れた商品開発に力を入れてまいりました。また、円安の継続による原価上昇圧力に対応するために仕様変更を一段と進め、品揃えの維持と新商品の提供に注力いたしました。

「店舗の創業」としては、お客様に買い物の楽しさと欲しいものが見つけられる利便性、さらに次のご来店につながる接客サービスの向上等に注力いたしました。また、新仕様店舗は、新規出店やリニューアルにより累計で163店舗となり、新しい「キャンドウ」を体験いただける機会がさらに全国的に拡大しております。

「仕組の創業」では、本部における業務改善や本部と店舗での欠点対策の強化、店舗での基本業務の精度向上等を進めております。従来からPOSデータ分析によりお客様ニーズと店舗の品揃えのマッチングを高める工夫を続けておりますが、全国共通の売れ筋商品の品揃えからさらに地域、個別店舗の実績をベースにした品揃えへと精度を高める努力を続けました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は、マーケティングを強化した成果もあり43店舗（直営店32店舗、FC店舗11店舗）、純増で17店舗となりました。さらに、既存直営店の大規模・小規模リニューアルも26店舗を行いました。

これにより全社の売上高は前年並みとなりましたが、既存店売上高は前年3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により、当第2四半期累計期間で前年同期を下回りました。このため当第2四半期連結累計期間における新規出店による人件費や地代家賃の増加を主たる要因として、四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高325億44百万円（前年同期比100.2%）、営業利益7億91百万円（前年同期比71.2%）、経常利益8億74百万円（前年同期比73.6%）、四半期純利益3億54百万円（前年同期比75.5%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高285億77百万円（構成比率87.8%、前年同期比100.7%）、FC売上高36億45百万円（構成比率11.2%、前年同期比97.0%）、その他売上高3億21百万円（構成比率1.0%、前年同期比93.1%）です。なお、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は905店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は278億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が8億37百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は171億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が1億57百万円減少、流動負債の「その他」が1億44百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が2億32百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は106億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加し、自己資本比率は38.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億79百万円増加、投資活動により11億48百万円減少、財務活動により3億94百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は50億18百万円と前連結会計年度末比8億37百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は6億79百万円（前年同期は17億50百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億79百万円に対して、加算項目は、減価償却費4億6百万円、減損損失70百万円、未払金の増加額1億51百万円、減算項目は法人税等の支払額6億3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11億48百万円（前年同期は7億87百万円の減少）となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出8億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億25百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億94百万円（前年同期は1億0百万円の増加）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億32百万円、配当金の支払額1億62百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成27年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,450	5,023,407
受取手形及び売掛金	522,246	519,431
商品	5,527,775	5,802,293
未収入金	2,322,750	2,430,758
信託受益権	2,000,875	2,022,042
その他	823,848	674,657
貸倒引当金	△21,133	△22,094
流動資産合計	17,036,813	16,450,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,710,572	4,056,850
その他(純額)	1,237,010	1,315,778
有形固定資産合計	4,947,583	5,372,628
無形固定資産	138,093	141,172
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,543,512	4,705,389
その他	1,259,005	1,214,396
貸倒引当金	△25,598	△26,691
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,750,919	5,867,093
固定資産合計	10,836,596	11,380,894
資産合計	27,873,410	27,831,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,499,648	11,372,605
1年内返済予定の長期借入金	314,496	81,888
未払法人税等	651,528	493,923
資産除去債務	13,428	10,057
その他	2,174,096	2,318,526
流動負債合計	14,653,198	14,277,001
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,217	1,186,958
資産除去債務	908,573	933,560
負ののれん	476,076	457,033
その他	327,697	317,180
固定負債合計	2,813,565	2,894,732
負債合計	17,466,763	17,171,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,124,365	5,372,584
自己株式	△728,218	△728,218
株主資本合計	10,490,125	10,738,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,320	△1,368
為替換算調整勘定	△65,539	△69,508
退職給付に係る調整累計額	△15,619	△7,809
その他の包括利益累計額合計	△83,478	△78,686
純資産合計	10,406,647	10,659,657
負債純資産合計	27,873,410	27,831,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	32,480,949	32,544,207
売上原価	20,575,558	20,525,153
売上総利益	11,905,390	12,019,053
販売費及び一般管理費	10,793,401	11,227,822
営業利益	1,111,989	791,230
営業外収益		
受取事務手数料	47,019	44,914
為替差益	—	9,104
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	22,007	16,058
営業外収益合計	88,070	89,120
営業外費用		
支払利息	2,279	430
為替差損	5,116	—
雑損失	2,832	3,330
その他	768	1,837
営業外費用合計	10,997	5,597
経常利益	1,189,062	874,753
特別利益		
受取補償金	17,141	16,698
特別利益合計	17,141	16,698
特別損失		
固定資産除却損	58,917	42,340
減損損失	155,934	70,049
特別損失合計	214,852	112,389
税金等調整前四半期純利益	991,351	779,061
法人税等	521,857	424,368
少数株主損益調整前四半期純利益	469,494	354,693
四半期純利益	469,494	354,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469,494	354,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,204	951
為替換算調整勘定	2,242	△3,969
退職給付に係る調整額	—	7,809
その他の包括利益合計	1,037	4,792
四半期包括利益	470,532	359,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,532	359,485
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991,351	779,061
減価償却費	381,893	406,313
減損損失	155,934	70,049
負ののれん償却額	△19,043	△19,043
長期前払費用償却額	19,353	23,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	2,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,127	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	132,771
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	7,809
受取利息及び受取配当金	△6,835	△6,957
支払利息	2,279	430
為替差損益 (△は益)	1,584	△3,099
固定資産除却損	58,917	42,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,845	2,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,360	△64,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,707	△127,042
未収入金の増減額 (△は増加)	21,467	△107,999
未払金の増減額 (△は減少)	35,982	151,459
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58	212,046
その他の負債の増減額 (△は減少)	128,041	△228,356
その他	—	3,921
小計	1,952,786	1,277,266
利息及び配当金の受取額	6,718	6,902
利息の支払額	△2,279	△430
法人税等の支払額	△207,211	△603,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,014	679,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614,615	△808,423
無形固定資産の取得による支出	△23,672	△12,276
資産除去債務の履行による支出	△38,183	△33,320
長期前払費用の取得による支出	△29,249	△47,518
敷金及び保証金の差入による支出	△190,872	△225,461
敷金及び保証金の回収による収入	72,440	90,309
信託受益権の純増減額 (△は増加)	37,138	△21,167
事業譲受による支出	—	△51,353
その他	△773	△39,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,787	△1,148,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△232,608	△232,608
自己株式の処分による収入	453,390	—
配当金の支払額	△120,201	△162,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,580	△394,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	△866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,475	△864,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,279	5,855,378
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	27,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,950,755	5,018,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。